

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 31

事務事業名	更生保護活動推進事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	安全対策課		
課長名	田中 勝保	内線	216
担当者名	楠本 哲夫	内線	214

基本目標		安全・安心なまち
政策	030401	犯罪のないまちづくり
施策		犯罪のないまちづくり
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	16	諸費
事業コード	020000	更生保護活動推進事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	更生保護活動推進団体		
意図 対象をどのような状態にしたいか	大村地区保護司会をはじめとする更生保護活動を行っている団体の支援		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	○長崎県更生保護協会大村支部への運営費補助 ○社会を明るくする運動弁論大会運営業務委託		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 弁論大会への出場者数	計画値	12	12	12	12	大村、東彼杵の中・高校生
		実績値	12	12	12		
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
	② 大村地区保護司会会員数	計画値	44	44	44	44	
実績値		45	43	42			
達成度	%	102.3%	97.7%	95.5%			
成果指標	① 弁論大会観客数	計画値	500	500	500	500	会場:シーハットさくらホール
		実績値	400	400	450		
	達成度	%	80.0%	80.0%	90.0%		
	②	計画値					
実績値							
達成度	%						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,162	1,162	1,163	1,166	1,166	1,166	1,166	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,162	1,162	1,163	1,166	1,166	1,166	1,166	
② 人件費(千円)	2,218	2,009	1,847	1,938	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.27	0.25	0.25	0.25	・更生保護協会への補助 ・弁論大会開催運営委託	・更生保護協会への補助 ・弁論大会開催運営委託	・更生保護協会への補助 ・弁論大会開催運営委託	
時間外勤務(時間)	36	60	42	60				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	3,380	3,171	3,010	3,104				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	中学高校生による弁論大会は、学校行事として定着してきたことにより、発表内容も年々レベルアップしている。昨年度から実施の、生徒による司会進行、また、今年度は、アトラクション出場生徒たちによるケーブルテレビでの開催PRなど生徒主体の大会とした結果、観客数が増加した。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	開催日が、連休中日ということもあり、生徒たちの来場が少なかった。開催時期も含め、生徒の来場を増やすための周知方法などの対策を講じる必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	大村地区保護司会の運営を支援することは、保護司一人一人の円滑な活動を支援することとなるため、必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	安全安心まちづくりのため、市が積極的に更生保護活動を推進することは当然である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	毎年開催の中学高校生による弁論大会は、観客数も増加傾向にあり、市民の更生保護に対する理解は徐々に浸透していると思われる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	保護司会の活動が、市民への防犯意識の高揚につながっている。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	県更生保護協会への負担金は、算定根拠が世帯数で計上されていることもあり年々増額している中、これ以上の削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	保護司は、無報酬のボランティアとして、犯罪のない明るい社会づくりのため、地域社会の安全及び市民の福祉の向上に寄与している。その団体に対する支援であり、適正な補助金である。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	弁論大会の集客率を高めるための有効な広報手段等を検討するとともに、更生保護活動への理解を
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。